

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月15日
東

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所
コード番号 9435 URL http://www.hikari.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 英明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康 (TEL) 03-5951-3718
定時株主総会開催予定日 2024年6月22日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	601,948	△6.5	94,546	9.2	168,000	41.8	123,745	30.3	122,225	33.8	267,464	93.7
2023年3月期	643,984	12.4	86,615	3.6	118,479	9.2	94,997	3.9	91,345	4.4	138,079	17.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	2,753.52	2,747.44	18.0	8.9	15.7
2023年3月期	2,037.65	2,032.98	17.6	7.5	13.4

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 20,855百万円 2023年3月期 16,322百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,078,956	819,249	790,478	38.0	17,906.68
2023年3月期	1,691,949	598,311	571,009	33.7	12,773.00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	130,200	△94,718	55,322	494,850
2023年3月期	54,804	△79,349	69,217	389,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	131.00	135.00	138.00	141.00	545.00	24,407	26.7	4.7
2024年3月期	143.00	145.00	147.00	203.00	638.00	28,258	23.2	4.2
2025年3月期(予想)	153.00	153.00	153.00	153.00	612.00		10.0	

(注) 2024年3月期期末配当金内訳 普通配当153円00銭 特別配当50円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属す る当期利益		基本的1株当たり当期利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	620,000	3.0	100,000	5.8	90,000	△26.4	2,038.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	45,049,642株	2023年3月期	45,049,642株
② 期末自己株式数	2024年3月期	905,296株	2023年3月期	345,231株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	44,386,045株	2023年3月期	44,828,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,861	△51.6	5,714	△70.6	26,440	23.4	28,860	68.4
2023年3月期	22,425	△49.8	19,440	△54.4	21,432	△69.2	17,140	△56.1
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	650.20		649.80					
2023年3月期	382.35		382.34					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,233,620	207,720	16.8	4,693.63
2023年3月期	1,087,241	214,265	19.7	4,781.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 207,197百万円 2023年3月期 213,769百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な会計上の見積り及び判断)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<業績の概況>

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進んで景気を持ち直しの動きが見られる一方、世界的な金融引き締め政策の継続や地政学的リスクの長期化に伴う物価上昇等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、回線、電力、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

また、脱炭素社会の実現およびSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギーを提供する環境配慮型電力サービスの創設、持続可能な水資源の保護、資源・廃棄物の削減など、積極的に社会的責任を果たせる施策の具体的な検討や取り組みを行っております。

当連結会計年度においては、電力事業における電力取引価格の下落や前連結会計年度に保険取次事業をオフバランスしたこと等により売上収益は減少したものの、電力取引価格の変動リスクをヘッジした新プランの奏功や自社商材の顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益（※）の増加等により、売上収益は601,948百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は94,546百万円（前年同期比9.2%増）、円安に伴う金融収益の増加等により、税引前利益は168,000百万円（前年同期比41.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は122,225百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合があります。

（単位：百万円）

	2023年3月期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)	2024年3月期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)	増減	増減率(%)
売上収益	643,984	601,948	△42,036	△6.5
営業利益	86,615	94,546	7,930	9.2
税引前利益	118,479	168,000	49,521	41.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	91,345	122,225	30,879	33.8

<当期のセグメント別の状況>

【法人サービス事業】

主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当連結会計年度は、通信回線サービスにおける通信事業者間での価格競争激化に伴う顧客契約数の減少や、電力事業における電力取引価格の下落の影響等により売上収益は減少したものの、電力取引価格の変動リスクをヘッジした新プランが奏功し、売上収益は269,663百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は39,586百万円（前年同期比196.6%増）となりました。

【個人サービス事業】

主に個人に対して、通信回線サービス、電力、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当連結会計年度は、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定したストック利益が増加し、売上収益は226,172百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は48,129百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

【取次販売事業】

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

当連結会計年度は、前連結会計年度に保険取次事業をオフバランスしたことにより、売上収益は108,996百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は11,452百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び資本の状況）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	1,691,949	2,078,956	387,007
負債	1,093,637	1,259,707	166,069
資本	598,311	819,249	220,938

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて387,007百万円増加の2,078,956百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて166,069百万円増加の1,259,707百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて220,938百万円増加の819,249百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（キャッシュ・フローの状況）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,804	130,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,349	△94,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,217	55,322
現金及び現金同等物の期末残高	389,366	494,850

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が堅調に推移したこと等により、130,200百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、94,718百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、55,322百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、494,850百万円となりました。

（4）今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想は、顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益の増加等により、売上収益6,200億円、営業利益1,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益900億円を見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださいますようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の投資家等、様々なステークホルダーの皆様に対して、より重要性の高い情報を提供することを目的に、2017年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	389,366	494,850
営業債権及びその他の債権	285,435	274,622
再保険契約資産	2,679	2,063
棚卸資産	2,927	2,290
その他の金融資産	20,207	52,201
その他の流動資産	26,793	8,777
(小計)	727,409	834,805
売却目的で保有する資産	430	6,004
流動資産合計	727,839	840,810
非流動資産		
有形固定資産	28,303	32,943
使用権資産	9,207	7,047
のれん	19,357	17,510
無形資産	6,694	5,821
持分法で会計処理されている投資	181,751	199,030
その他の金融資産	663,937	923,330
繰延税金資産	14,964	7,546
契約コスト	37,059	41,453
保険契約資産	2,719	3,373
その他の非流動資産	112	88
非流動資産合計	964,109	1,238,146
資産合計	1,691,949	2,078,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	218,555	235,119
保険契約負債	5,267	5,714
有利子負債	143,411	156,386
未払法人所得税	12,725	26,554
その他の金融負債	12,271	244
その他の流動負債	26,190	13,671
(小計)	418,422	437,690
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	1,505
流動負債合計	418,422	439,195
非流動負債		
有利子負債	578,364	666,107
引当金	587	365
その他の非流動負債	19,762	22,167
繰延税金負債	76,501	131,870
非流動負債合計	675,215	820,511
負債合計	1,093,637	1,259,707
資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	777	-
利益剰余金	520,879	748,760
自己株式	△5,792	△18,365
その他の包括利益累計額	886	5,823
親会社の所有者に帰属する持分合計	571,009	790,478
非支配持分	27,302	28,771
資本合計	598,311	819,249
負債及び資本合計	1,691,949	2,078,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	643,984	601,948
売上原価	346,651	286,778
売上総利益	297,333	315,170
子会社の支配喪失に伴う利益	18,131	2,056
その他の収益	5,770	1,174
販売費及び一般管理費	228,648	219,753
その他の費用	5,970	4,101
営業利益	86,615	94,546
金融収益	24,847	61,529
金融費用	10,574	14,778
持分法による投資損益	16,322	20,855
その他の営業外損益	1,267	5,847
税引前利益	118,479	168,000
法人所得税費用	23,482	44,255
当期利益	94,997	123,745
当期利益の帰属		
親会社の所有者	91,345	122,225
非支配持分	3,651	1,519
当期利益	94,997	123,745
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	2,037.65	2,753.52
希薄化後1株当たり当期利益(円)	2,032.98	2,747.44

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	94,997	123,745
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,768	137,640
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	490	1,200
合計	42,259	138,840
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	983	4,053
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△160	826
合計	823	4,879
税引後その他の包括利益	43,082	143,719
当期包括利益合計	138,079	267,464
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	134,097	265,873
非支配持分	3,982	1,590
当期包括利益合計	138,079	267,464

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	54,259	1,609	419,109	△6,508	206	468,677	30,699	499,377
当期包括利益								
当期利益	-	-	91,345	-	-	91,345	3,651	94,997
その他の包括利益	-	-	-	-	42,751	42,751	331	43,082
当期包括利益合計	-	-	91,345	-	42,751	134,097	3,982	138,079
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△23,838	-	-	△23,838	△1,118	△24,956
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△4,310	△4,310
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△926	-	-	-	△926	△2,040	△2,966
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△7,094	-	△7,094	-	△7,094
自己株式の消却	-	-	△7,809	7,809	-	-	-	-
株式報酬取引	-	94	-	-	-	94	88	182
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	42,071	-	△42,071	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△832	10,423	715	△42,071	△31,765	△7,380	△39,145
2023年3月31日	54,259	777	520,879	△5,792	886	571,009	27,302	598,311

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日	54,259	777	520,879	△5,792	886	571,009	27,302	598,311
当期包括利益								
当期利益	-	-	122,225	-	-	122,225	1,519	123,745
その他の包括利益	-	-	-	-	143,648	143,648	71	143,719
当期包括利益合計	-	-	122,225	-	143,648	265,873	1,590	267,464
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△25,600	-	-	△25,600	△1,355	△26,956
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△146	△146
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△8,226	-	-	-	△8,226	1,393	△6,833
自己株式の取得及び処分	-	15	-	△12,623	-	△12,607	-	△12,607
株式報酬取引	-	△20	-	50	-	30	△12	18
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	138,711	-	△138,711	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	-	7,453	△7,453	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△777	105,656	△12,572	△138,711	△46,404	△121	△46,526
2024年3月31日	54,259	-	748,760	△18,365	5,823	790,478	28,771	819,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	118,479	168,000
減価償却費及び償却費	16,253	14,556
子会社の支配喪失に伴う利益	△18,131	△2,056
金融収益	△24,847	△61,529
金融費用	10,574	14,778
持分法による投資損益 (△は益)	△16,322	△20,855
契約コストの増減 (△は増加)	634	△4,543
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△36,480	15,980
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	19,437	15,049
棚卸資産の増減 (△は増加)	△1,090	△53
その他	1,296	△6,919
小計	69,804	132,406
利息の受取額	2,553	9,974
配当金の受取額	18,377	23,925
利息の支払額	△7,705	△9,619
法人所得税の支払額または還付額	△28,224	△26,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,804	130,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△18,347	△18,283
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	68	37
投資有価証券の取得による支出	△139,629	△220,290
投資有価証券の売却及び償還による収入	52,084	138,551
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△2,054	△504
子会社の支配喪失による収支 (△は支出)	27,154	5,300
貸付けによる支出	△934	△1,073
貸付金の回収による収入	1,810	1,212
その他	499	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,349	△94,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	15,160	36,895
長期有利子負債の収入	130,836	137,540
長期有利子負債の支出	△43,770	△71,722
非支配持分からの払込みによる収入	199	932
自己株式の取得による支出	△7,094	△13,003
配当金の支払額	△23,769	△25,958
非支配持分への配当金の支払額	△1,215	△1,353
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,726	△12,746
その他	1,597	4,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,217	55,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,444	18,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,117	109,141
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△3,657
現金及び現金同等物の期首残高	338,249	389,366
現金及び現金同等物の期末残高	389,366	494,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

IAS第12号「法人所得税」の改訂

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当連結会計年度から適用しております。本改訂により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ増加しますが、本改訂に伴い増加する繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されているものであるため、連結財務諸表の表示において相殺しており、本改訂が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度において重要な会計上の見積りの変更が生じた事項は以下のとおりであります。

当社グループの過去の税務処理に対する税務調査に関して、当連結会計年度において更正通知書を税務当局より受領し、通知に基づく金額を納付しております。当社グループと税務当局との間には未だ見解の相違が生じておりますが、法人所得税の税務処理に関する不確実性に関連する状況の変化があったと判断し、会計上の見積りの変更を連結財務諸表に反映するために、通知に基づく金額21億円を当連結会計年度の連結損益計算書において法人所得税費用に計上しております。

また、税務当局による指摘事項のうち、当連結会計年度において当社グループが税務当局の見解を受け入れたことにより、見解の相違が解消した事項について、前連結会計年度末から状況が変化し、法人所得税の税務処理に関する不確実性がなくなったと判断したことから、会計上の見積りの変更を連結財務諸表に反映するために、附帯税を含む6億円を当連結会計年度の連結損益計算書において法人所得税費用に計上しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社としての当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人サービス」、「個人サービス」及び「取次販売」の3つを報告セグメントとしております。

「法人サービス」は、主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「個人サービス」は、主に個人に対して、通信回線サービス、電力、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「取次販売」は、主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	303,443	218,817	121,724	643,984	—	643,984	—	643,984
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,295	532	285	2,114	—	2,114	△2,114	—
計	304,738	219,349	122,009	646,098	—	646,098	△2,114	643,984
セグメント利益	13,345	41,753	34,482	89,581	—	89,581	△2,965	86,615
金融収益								24,847
金融費用								10,574
持分法による投資損益								16,322
その他の営業外損益								1,267
税引前利益								118,479
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	3,927	10,921	1,189	16,037	—	16,037	216	16,253

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	267,981	225,081	108,885	601,948	—	601,948	—	601,948
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,681	1,091	111	2,884	—	2,884	△2,884	—
計	269,663	226,172	108,996	604,832	—	604,832	△2,884	601,948
セグメント利益	39,586	48,129	11,452	99,167	—	99,167	△4,621	94,546
金融収益								61,529
金融費用								14,778
持分法による投資損益								20,855
その他の営業外損益								5,847
税引前利益								168,000
（その他の損益項目）								
減価償却費及び償却費	2,515	10,877	910	14,302	—	14,302	253	14,556

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	2,037円65銭	2,753円52銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	91,345	122,225
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	7
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	91,345	122,217
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,828	44,386
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	2,032円98銭	2,747円44銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	91,345	122,217
子会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△206	△194
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	91,139	122,023
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,828	44,386
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1	27
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	44,830	44,413

(重要な後発事象)

無担保普通社債の発行

当社は、2024年3月25日開催の当社取締役会に基づき、以下のとおり社債を発行いたしました。

第48回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第48回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金750億円
(3) 各社債の金額	金100万円
(4) 利率	年2.05%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2023年4月26日
(8) 償還期限	2031年4月25日（7年債）
(9) 利払日	毎年4月26日及び10月26日の2回
(10) 資金使途	社債償還資金、借入金返済資金
(11) 主幹事証券会社	みずほ証券株式会社 SMB C日興証券株式会社 株式会社SBI証券 大和証券株式会社 楽天証券株式会社 岡三証券株式会社 東海東京証券株式会社
(12) 社債管理者	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A+（株式会社日本格付研究所） A（株式会社格付投資情報センター）

自己株式の消却

当社は、2024年5月15日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由	将来の株式の希薄化懸念を払拭するため
(2) 消却する株式の種類	普通株式
(3) 消却する株式の総数	780,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 1.73%）
(4) 消却予定日	2024年5月31日
(5) 消却後の発行済株式総数	44,269,642株